

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蒲生 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 柚木 裕

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	29,461	△8.9	374	—	388	—	397	—
21年3月期第1四半期	32,328	—	△526	—	△432	—	△520	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.76	1.73
21年3月期第1四半期	△2.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	174,581	52,399	29.2	225.57
21年3月期	171,002	51,694	29.4	222.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 50,920百万円 21年3月期 50,214百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期	69,500	△9.7	1,600	31.8	1,300	15.4	800	15.8	3.54
連結累計期間	154,000	2.9	3,800	140.9	2,800	262.8	1,600	—	7.09
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 226,536,329株 21年3月期 226,536,329株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 794,826株 21年3月期 790,839株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 225,743,497株 21年3月期第1四半期 225,823,058株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界同時不況による金融不安、景気の減速などにより、急速な悪化を示しました。経済対策により個人消費の一部で下げ止まりの兆しや輸出関連による景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益・設備投資の大幅な減少、雇用環境の不透明さにより、今後の景気動向についても改善の兆しが見えにくい状況にあります。

国内農機については、一部に回復の兆しが見えるものの、景気低迷により、農家の購買意欲の向上には至りませんでした。また、海外については、世界的な景気後退が影響し拡販しにくい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比28億6千6百万円減少し294億6千1百万円(8.9%減少)となりました。国内売上高は、前年同期比10億8千4百万円減少し259億5千5百万円(4.0%減少)となりました。海外売上高は、補助金の増加を起因として中国市場で伸張したものの、世界的な景気後退の影響を受けて受注減となり、前年同期比17億8千2百万円減少し35億5百万円(33.7%減少)となりました。営業利益は粗利益率の好転、たな卸資産評価損の減少及び固定費等経費の圧縮により前年同期比9億1百万円増加し、3億7千4百万円となりました。経常利益は、前年同期比8億2千1百万円増加し、3億8千8百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比9億1千8百万円増加し、3億9千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ35億7千8百万円増加し1,745億8千1百万円となりました。資産の部における主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加14億9千8百万円、たな卸資産の増加22億1千万円等によるものであります。

負債の部では支払手形及び買掛金の減少、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ28億7千3百万円増加しております。純資産は前年度末に比べ7億5百万円増加し、523億9千9百万円となりました。なお、自己資本比率は29.2%となっております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年度末に比べ3億5百万円増加し59億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加14億9千8百万円、たな卸資産の増加22億1千万円、仕入債務の減少50億3千5百万円などにより79億5千8百万円の支出(前年同期比2千4百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出11億4千2百万円などにより12億2千9百万円の支出(前年同期比2億2千9百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより94億5千4百万円の収入(前年同期比17億円の収入減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績及び今後の見通しを勘案し、前回予想(平成21年5月14日)より第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたします。

国内営業の販売遅れと海外需要が低調なことから売上高予想を695億円(前年同期比9.7%減少)に修正いたします。各利益予想については、固定費等経費の削減が計画以上に進んだことにより、営業利益16億円(前年同期比31.8%増加)、経常利益13億円(前年同期比15.4%増加)、当期純利益8億円(前年同期比15.8%増加)に修正します。

なお、当連結会計年度の連結業績の見通しについては、国内、海外とも景気動向や為替相場が不透明なことに加え、国内で農政の後押しにより、9月以降に販売の回復が期待されることもあり、業績予想を修正しておりません。

当該予想に関する詳細は、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223	5,708
受取手形及び売掛金	30,233	28,734
有価証券	240	280
商品及び製品	39,620	37,944
仕掛品	3,087	2,696
原材料及び貯蔵品	1,479	1,336
その他	2,999	3,991
貸倒引当金	△97	△79
流動資産合計	83,787	80,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,416	15,638
土地	50,476	50,463
その他(純額)	14,133	13,887
有形固定資産合計	80,026	79,988
無形固定資産		
	843	842
投資その他の資産		
投資有価証券	5,177	4,647
その他	5,222	5,385
貸倒引当金	△475	△473
投資その他の資産合計	9,924	9,559
固定資産合計	90,794	90,390
資産合計	174,581	171,002

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,766	43,801
短期借入金	32,559	20,980
1年内償還予定の社債	2,485	1,485
1年内返済予定の長期借入金	10,354	10,395
未払法人税等	120	715
賞与引当金	1,179	429
その他	5,702	7,685
流動負債合計	91,167	85,493
固定負債		
社債	40	1,060
長期借入金	14,449	16,748
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,870	4,829
役員退職慰労引当金	391	380
その他	3,667	3,201
固定負債合計	31,013	33,814
負債合計	122,181	119,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	4,469	4,072
自己株式	△187	△185
株主資本合計	39,882	39,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	212
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	12	△11
評価・換算差額等合計	11,038	10,728
少数株主持分	1,478	1,479
純資産合計	52,399	51,694
負債純資産合計	174,581	171,002

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	32,328	29,461
売上原価	22,222	18,833
売上総利益	10,105	10,627
販売費及び一般管理費	10,632	10,252
営業利益又は営業損失(△)	△526	374
営業外収益		
受取利息	49	41
受取配当金	80	70
為替差益	184	144
その他	218	151
営業外収益合計	533	408
営業外費用		
支払利息	313	268
その他	125	125
営業外費用合計	439	393
経常利益又は経常損失(△)	△432	388
特別利益		
固定資産売却益	11	20
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	25	20
特別損失		
固定資産除売却損	32	32
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	—
その他	14	0
特別損失合計	191	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△598	376
法人税、住民税及び事業税	239	84
法人税等調整額	△309	△98
法人税等合計	△70	△14
少数株主損失(△)	△6	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520	397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△598	376
減価償却費	1,081	1,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△129	△112
支払利息	313	268
為替差損益(△は益)	△12	△4
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	20	12
売上債権の増減額(△は増加)	△6,996	△1,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	360	△2,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,005	△5,035
その他	606	△186
小計	△7,360	△7,157
利息及び配当金の受取額	128	112
利息の支払額	△341	△280
法人税等の支払額	△361	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,933	△7,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,025	△1,142
有形及び無形固定資産の売却による収入	106	103
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	18	—
定期預金の増減額(△は増加)	△209	△209
その他	112	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,085	11,551
長期借入れによる収入	1,080	700
長期借入金の返済による支出	△2,928	△3,039
社債の償還による支出	△80	△20
セール・アンド・リースバックによる収入	—	374
リース債務の返済による支出	—	△109
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,155	9,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,191	305
現金及び現金同等物の期首残高	5,687	5,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,878	5,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。